

水俣高校生が水俣市企業版ふるさと納税を活用し

電動ミニバイク製作で最優秀賞を受賞

～新設水俣高校になってからは初の受賞です～

熊本県立水俣高等学校（校長：米納康志）は、平成30年11月14日に崇城大学にて開催された熊本県工業高校生徒研究発表会において、研究テーマ「低炭素社会に向けてのEVスクーター製作」が最優秀賞を受賞しました。

【URL】

<https://www.furusato-tax.jp/enterprise/80> （ふるさとチョイス）

<http://www.city.minamata.lg.jp/3288.html> （水俣市HP）

http://sh.higo.ed.jp/mina/?active_action=journal_view_main_detail&block_id=27&post_id=615&comment_flag=1 （水俣高校HP）



※ 高岡利治市長（左端）に受賞を報告した水俣高校生（機械科）8名

熊本県立水俣高等学校は、産業人材育成を図ることを目的に毎年実施されている県工業高校校長会主催の生徒研究発表会に参加し県内から10校が集まる中、見事最優秀賞を受賞しました。



受賞を受けたのは水俣高校機械科の3年生8名で、二酸化炭素を排出しない電動のミニバイクを製作し実用性やアイデアなどが評価されました。性能上の最高速度は時速50キロ以上を達成し、時速20キロで約40分間、約14キロの距離も走行可能です。さらに、太陽光パネルの充電により二酸化炭素の発生を0にしました。

今回の受賞に際し、水俣市においては水俣市内唯一の高校である水俣高校の支援の一環として、水俣高校の研究に対し、まち・ひと・しごと創生寄附（企業版ふるさと納税）を活用した備品等購入費などの助成をしました。

【水俣市 企業版ふるさと納税について】

水俣市は、企業版ふるさと納税活用事業とした国が認定した本市の地域再生計画「若い力に かがやく未来を」プロジェクトによって、市内唯一の高校である熊本県立水俣高等学校の支援を行っています。

このプロジェクトでは、生徒と地域や企業、国内外の大学等との連携を促進し、教育環境の充実、魅力的な原体験の場を創出するために以下の事業を実施することで、高校の魅力化を図り、市内外からの進学者の増加を図りながら、地域を担う人材の育成を行っています。

① 地球規模問題等解決研究活動事業

地域の環境等をテーマに基礎的な科学研究・調査の手法、視点を身につける事業。調査結果等がどう活用されるか等を具体的に学び、研究と課題解決の関連性、あらゆる視点からの課題発見能力とその解決に向かう主体性を培う。

② 地域人財育成事業

高校生が地域の企業やベンチャー等で実際に行われている研究・開発等について講義を受けたり、研究等に参加する。

実際の現場や先端の研究開発等に触れ、好奇心を仕事につなげる過程や「仕事」の社会的価値を学ぶ事業。

③ 国際人財育成事業

世界に目を向け、世界から水俣を見る視点を身につけるため、海外都市や留学生等との交流事業を行う。ディスカッション等により、英語力、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な価値観、視点、国際社会への理解を深める。

「若い力に かがやく未来を」プロジェクト

～未来を支える若い力を、「企業版ふるさと納税」で応援してください～



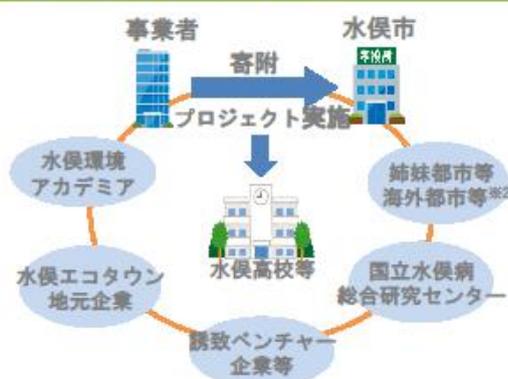
水俣市は「新しい価値の創造」と次代を担う「人」への投資に取り組みます。

急激な人口減少や地球温暖化等、市民の生活や地域、企業の存続を揺るがしかねない、全国規模・地球規模の社会課題が山積している今日、これらの課題を既存の枠組みにとらわれない新たな視点、手法で解決する、イノベーションの担い手と、担い手が育つ土壌を作ることが求められています。

「若い力に かがやく未来を」プロジェクトでは、地域唯一の高校である水俣高校と連携し、水俣市のこれまでの取り組みで培った広範囲・多分野にわたるネットワークや地元企業の技術等を活かし、生徒たちに最先端の技術や研究と出会う機会や、多様な視点を身につける様々な機会を創出・提供します。

これらを通して、地域を支える次世代の育成、新たなしごと、産業の創出につなげます。

「若い力に かがやく未来を」プロジェクト実施イメージ及び概要



① 地球規模問題等解決研究活動事業

地域の環境等をテーマに基礎的な科学研究・調査の手法、視点を身につける事業。調査結果等がどう活用されるかを具体的に学び、研究と課題解決の関連性、あらゆる視点からの課題発見能力とその解決に向かう主体性を培う。

② 地域人財育成事業

高校生が地域の企業やベンチャー等で実際に行われている研究・開発等について講義を受けたり、研究等に参加する。実際の現場や先端の研究開発等に触れ、好奇心を仕事につなげる過程や「仕事」の社会的価値を学ぶ事業。

③ 国際人財育成事業

世界に目を向け、世界から水俣を見る視点を身につけるため、海外都市や留学生等との交流事業を行う。ディスカッション等により、英語力、コミュニケーション能力の向上を図るとともに、多様な価値観、視点、国際社会への理解を深める。

水俣市ではこのプロジェクトに共感し、本市と「新しい価値の創造」と次代を担う「人」への投資を企業版ふるさと納税を通じて応援して下さる企業の皆様を募集しています。プロジェクトに対して寄附をした企業は税額控除の措置があります。

地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)とは

- ・民間企業が地方創生を応援するために創設された税制です。
- ・地方公共団体による地方創生のプロジェクトに対して寄附をした企業に、税額控除の措置がされます。

企業の寄附に係る負担を軽減

⇒税負担の軽減効果を2倍に

例えば、企業が地方公共団体に1,000万円寄附をした場合、現行の制度では、寄附額の約3割(約300万円)の税の軽減効果がありました。地方創生応援税制では、新たに寄附額の3割(300万円)が税額控除され、これまでの2倍の約600万円の税の軽減効果があります。



- ・1回あたり10万円以上の寄附が対象となります。
- ・自社の本社が所在する地方公共団体への寄附については、この税制の対象になりませんのでご注意ください。

寄附などの主な流れ

- ①内閣府が「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を認定・公表します。
企業がこれを見て「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対する寄附を検討します。
- ②地方公共団体が認定を受けた「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」を実施し、事業費を確定させます。
- ③企業が、「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」に対する寄附の払い込みを行います。
- ④「まち・ひと・しごと創生寄附活用事業」への寄附を受けた地方公共団体が、寄附を行った企業に対して領収書を発行します。
- ⑤企業が、④の領収書に基づき、地方公共団体や税務署に対して地方創生応援税制の適用がある旨を申告し、税制上の優遇措置を受けます。

内閣府地方創生推進事務局発行「地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)活用の手引き」より

【問い合わせ先】

水俣市総合政策部政策推進課政策推進室

〒867-0011 熊本県水俣市陣内1-1-1

TEL:0966-61-1606/FAX:0966-62-0611/E-mail:kikaku@city.minamata.lg.jp

- ※ 水俣市が実施する「若い力にかがやく未来を」プロジェクトは内閣府の認定を受けています。
- ※ 内容の詳細は内閣府の「企業版ふるさと納税ポータルサイト」で確認できます。

【水俣高校について】

本校は水俣地区の2つの県立高校(水俣高校・水俣工業高校)の再編統合により平成24年4月に開校し、本年度で7年目を迎える新設高校です。全日制は普通科3クラス、商業科1クラス、工業科(機械科、電気建築システム科)2クラスの定員240名、定時制は商業科1クラスの定員40名の総合高校です。平成28年度から文科省によるスーパーグローバルハイスクールの指定を受け、水俣市、国水研、環境アカデミア等との連携や総合高校としての様々な取組を充実させ、国内外の活動をとおして、グローバルリーダーの育成に努めています。昨年度はスイスで開催された COP1でのスピーチやスロベニアでの海外研修、台湾への修学旅行など国内外で様々な取組に参加しました。

【お客様からのお問い合わせ先】

水俣市 政策推進課政策推進室

TEL : 0966-61-1606 (平日の8:30~17:15)

【本リリースに関する報道お問い合わせ先】

水俣市 政策推進課政策推進室 岡本

TEL : 0966-61-1606 (平日の8:30~17:15)